

鳥取市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例をここに改正する。

平成30年3月16日

鳥取市長 深 澤 義 彦

#### 鳥取市条例第34号

鳥取市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

鳥取市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成29年鳥取市条例第53号）の一部を次のように改正する。

第3条第3項中「居宅サービス事業者」を「指定居宅サービス事業者等」に改め、同条第4項中「（特別区を含む。以下同じ。）」を削り、「介護保険施設」の次に「、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者」を加える。

第5条第1項中「（以下次条第2項を除き、単に「介護支援専門員」という。）」を削る。

第6条第2項中「介護支援専門員」を「介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員」に改める。

第7条第2項中「である」を「であり、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができる」に改め、同条第7項を同条第8項とし、同条第

6 項中「第 3 項の」を「第 4 項の」に改め、同項第 1 号中「第 3 項各号」を「第 4 項各号」に改め、同項を同条第 7 項とし、同条第 5 項中「第 3 項第 1 号」を「第 4 項第 1 号」に改め、同項を同条第 6 項とし、同条第 4 項を同条第 5 項とし、同条第 3 項中「第 6 項」を「第 7 項」に改め、同項を同条第 4 項とし、同条第 2 項の次に次の 1 項を加える。

3 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用者について、病院又は診療所に入院する必要が生じた場合には、当該利用者に係る介護支援専門員の氏名及び連絡先を当該病院又は診療所に伝えるよう求めなければならない。

第 16 条第 9 号中「やむを得ない」を「利用者（末期の悪性腫瘍の患者に限る。）の心身の状況等により、主治の医師又は歯科医師（以下この条において「主治の医師等」という。）の意見を勘案して必要と認める場合その他のやむを得ない」に改め、同条第 13 号の次に次の 1 号を加える。

(13)の 2 介護支援専門員は、指定居宅サービス事業者等から利用者に係る情報の提供を受けたときその他必要と認めるときは、利用者の服薬状況、口腔機能<sup>くう</sup>その他の利用者の心身又は生活の状況に係る情報のうち必要と認めるものを、利用者の同意を得て主治の医師若しくは歯科医師又は薬剤師に提供するものとする。

第 16 条第 14 号中「前号」を「第 13 号」に改め、同条第 18 号の次に次の 1 号を加える。

(18)の 2 介護支援専門員は、居宅サービス計画に指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 38 号）第 13 条第 18 号の 2 の規定に基づき厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護（同号の規定に基づき厚生労働大臣が定めるものに限る。以下この号において同じ。）を位置づける場合にあっては、その利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由を記載するとともに、当該居宅サービス計画を市町村に届け出なければならない。

第 16 条第 19 号中「主治の医師又は歯科医師（以下「主治の医師等」という。）」を「主治の医師等」に改め、同号の次に次の 1 号を加える。

(19)の 2 前号の場合において、介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を主治の医師等に交付しなければならない。

第 33 条中「第 3 章」を「前章」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 16 条第 18 号の次に 1 号を加える改正規定は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 平成 33 年 3 月 31 日までの間は、この条例による改正後の鳥取市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例第 6 条第 2 項の規定にかかわらず、介護支援専門員（介護保険法施行規則第 140 条の 6 第 1 号イ(3)に規定する主任介護支援専門員を除く。）を第 6 条第 1 項に規定する管理者とすることができる。